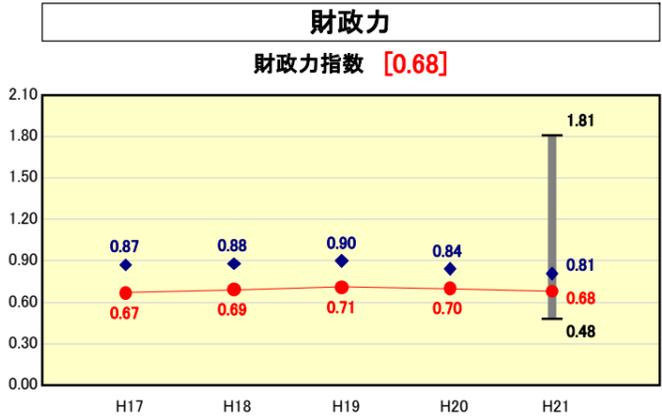


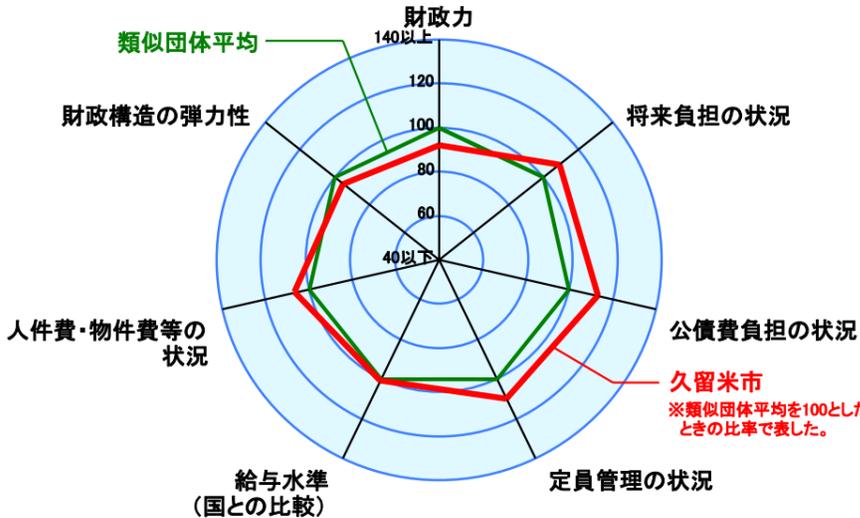
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



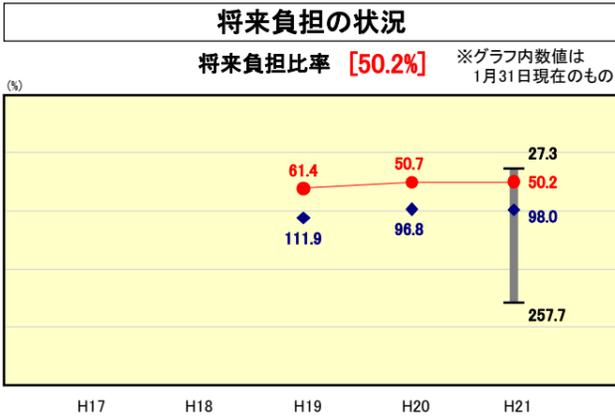
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

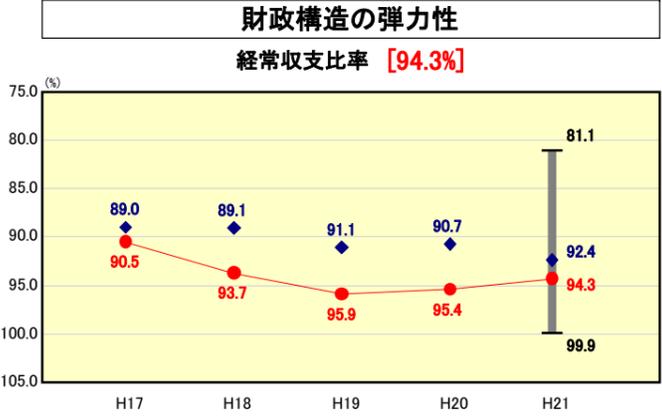
人口	302,964	人(H22.3.31現在)
面積	229.84	km ²
標準財政規模	63,506,951	千円
歳入総額	122,781,295	千円
歳出総額	120,763,678	千円
実質収支	815,866	千円



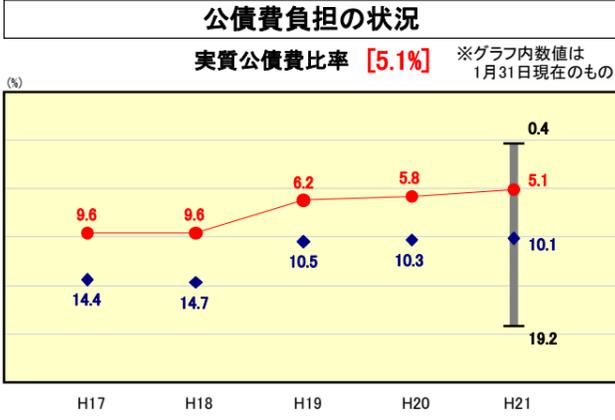
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



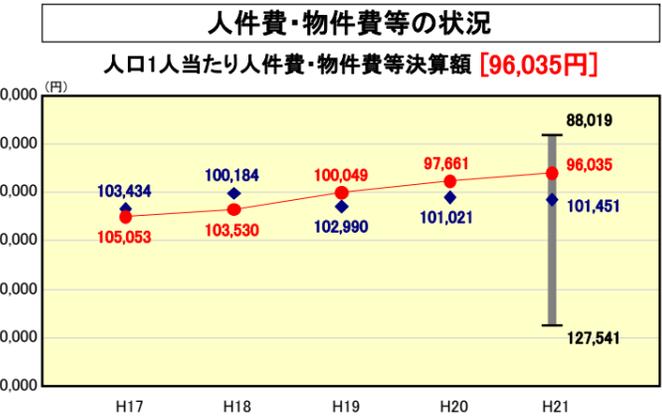
類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



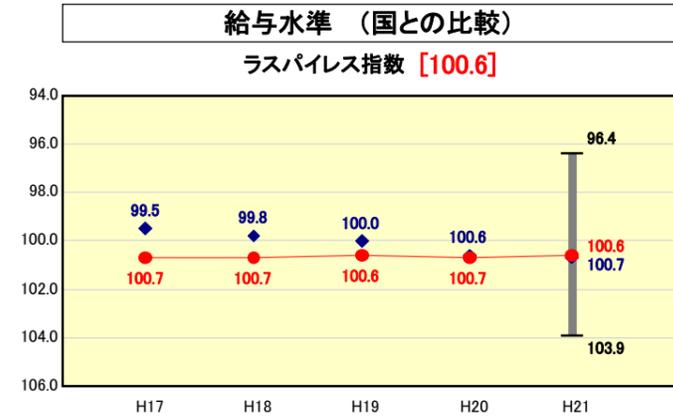
類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



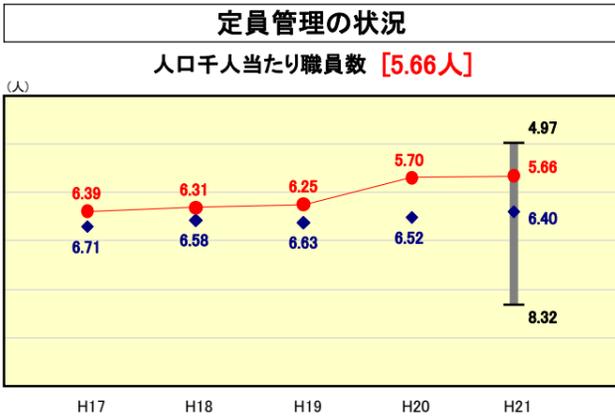
類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 12/41
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 18/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年2月5日に旧田丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀧町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、新たに作成した第7次定員管理計画に基づき、職員数の削減やこれまで以上に徹底した行政改革を行うとともに、市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、生活保護費をはじめとする扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入(H22年度に3園を民間委譲、H23年度に3園を指定管理者制度に移行)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る5.1%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

○将来負担比率
類似団体の平均値を下回っており、21年度は土地開発公社が保有する土地を市が買い戻し、土地開発公社の債務が減少したことや、ガス事業の譲渡益を「地域・生活振興基金」として積み立てたことにより充当可能基金が増加したことにより、昨年度より好転した。今後は、新市建設計画の実施や新中間処理施設建設に伴い、市債発行額が増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は昨年度より増えているが、これは国の臨時交付金等を活用し、学校ICT整備などを実施したためである。今後は公共施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイレス指数
ラスパイレス指数については、類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も、給与制度の適正化に努め、職員数の削減とあわせた総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数
17年4月1日から22年4月1日までの累計では、消防本部の広域化や、ガス事業の民営化に伴う組織改正、事務事業の民間委託などにより、330人の削減を達成し、類似団体の平均値よりも少ない5.66人となっている。
今後は、新たに策定した第7次定員管理計画に基づき、業務の民間委託や事務改善などを進めながら、効果的・効率的な行政運営を図り、人件費の抑制に努めていく。